

YA21614

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	後期	基本	企業法 I	遠藤啓之	15	2

## 授業の目的

企業法 I・II を通じて、会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。企業法 I では、会社法（とりわけ株式会社に係る部分）について、現時点で最も権威のある体系書をベースとして、適宜判例集等を参照することにより、株式会社を中心とした企業にまつわる法の抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。本講義は、企業会計に携わる者として、必要な会社法に関する基本的な知識と企業法務を巡る時事問題にも触れるものであり、理論と実務の融合と更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

## 授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する基礎知識を習得し、企業法務を巡る時事問題にも目を向け、法的思考能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

## 履修条件

なし。

## 授業計画

回	授業内容	日程
1	会社法総論 株式会社に関わる法制度の概観をする。法人格、会社が機関を通じて法律行為を行うこと、会社の割合的持分としての株式、資金調達など、全体を通じて今後学ぶ法概念をガイダンスする。	10月2日(土) ④15:10-16:40
2	設立 株式会社の設立手続である発起設立と募集設立のうち、発起設立を中心に、手続の概要、株式会社の資本金制度、法人格の意義と法人格否認の法理の概要を理解する。	10月9日(土) ④15:10-16:40
3	株式1 株式の法的意味、株主権（自益権及び共益権）、株主平等の原則、多様な種類株式の概要などを理解する。また、有価証券法理を踏まえつつ、株券及び株主名簿、振替口座簿等の制度の概要についても触れる。	10月16日(土) ④15:10-16:40
4	株式2 株式の譲渡とその制限、自己株式取得の規制、株式の分割・併合（スクイーズアウトとしての機能を含む。）等の概要、株式の譲渡について制限が付されることの意義、他の制度との関連性について横断的に学ぶ。また、買収防衛策についても触れる。	10月23日(土) ④15:10-16:40
5	株式会社の機関1 定款自治による多様な機関構成及び権限分配の仕組み、株式会社の最高意思決定機関である株主総会について、権限、招集、議決権及び決議の瑕疵等の基本を学ぶ。	10月30日(土) ④15:10-16:40
6	株式会社の機関2 取締役について、地位・業務執行の権限分配の基本を押さえつつ、取締役会設置会社における取締役・取締役会・代表取締役の権限等の基礎を学ぶ。	11月6日(土) ④15:10-16:40
7	株式会社の機関3 取締役について、善管注意義務及び忠実義務を踏まえ、競業避止義務、利益相反取引、報酬及び責任の概要につき、主要な判例に触れつつ理解する。	11月13日(土) ④15:10-16:40
8	株式会社の機関4 監査役・委員会（設置会社）・会計参与・執行役について制度の概要、地位・権限を理解する。	11月20日(土) ④15:10-16:40
9	計算 決算の手続の概要を理解し、剰余金の処分・配当、資本金・準備金の額の減少の手続に触れ、会計帳簿閲覧権について主要な判例に触れる。	11月27日(土) ④15:10-16:40
10	資金調達1 募集株式の発行等（公開会社と全株式譲渡制限会社との規制・募集の態様の相違、募集株式発行を巡る差止め、無効訴訟）について、手続から対抗手段まで横断的に学ぶ。	12月4日(土) ④15:10-16:40
11	資金調達2 新株予約権（発行手続の概要、買収防衛策）、社債（発行手続を中心としたその概要）を理解する。合わせて、買収防衛策についても主要な判例を通して学ぶ。	12月11日(土) ④15:10-16:40
12	会社の基礎の変更1 定款の変更、合併（株主及び債権者の保護、その手続の概要及び株式買取請求権）について学ぶ。	12月18日(土) ④15:10-16:40
13	会社の基礎の変更2 会社分割、株式交換・株式移転及び事業譲渡について学ぶ（合併手続との共通点を踏まえつつ、各手続の特殊性を理解する。）。	1月8日(土) ④15:10-16:40
14	解散・清算、倒産法 解散について、解散原因を中心にその基本を理解する。清算について	1月15日(土)

	は、通常清算・特別清算のうち、通常清算を中心にその概要を学ぶ。また、破産法を中心に、会社の倒産法制の基礎を学ぶ。	④15:10-16:40
15	特例有限会社、合名会社、合資会社及び合同会社について、その異同を踏まえつつ、株式会社とは異なる各会社形態の特色を理解する。また、平成26年及び令和元年の会社法改正及び今後の改正点について概観する。あわせて、これらとかわる会社法に関するこれまでの講義の復習をする。	1月22日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	1月29日(土) ④15:10-16:40

## 使用教科書／評価方法等

教科書	江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第7版、2017) 『有斐閣判例六法』(有斐閣、最新版(毎年10月頃発売)) 法科大学院共通的到達目標(コア・カリキュラム)第一次案(第1~3編)(次のURLからダウンロード可能 <a href="http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html">http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html</a> )
参考書	【判例集】山下友信＝神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014) 【会社法全体像】戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【平成26年会社法改正】坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法〔第2版〕』(商事法務、2015)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015) 【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014) その他適宜指定する。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。